

経産省自身が2021年1月28日の「我が国におけるDX推進施策について」で、「DX=レガシーシステム刷新」等、本質的ではない解釈も」と述べている。
<https://www.japia.or.jp/files/user/japia/news/%E6%88%91%E3%81%8C%E5%9B%BD%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E6%> //
論理展開もアクロバティックな部分があり、ここでは「2025年の崖」の検証を試みる。

DXレポート ~ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開~ (本文) 20180907010-3.pdf

26ページ

2.6.2 6 既存ITシステムの崖 (2025年の崖)

あらゆる産業において、新たなデジタル技術を活用して新しいビジネス・モデルを創出し、柔軟に改変できる状態を実現することが求められている。

しかし、何を如何になすべきかの見極めに苦勞するとともに、複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムも足かせとなっている。

複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合、

2025年までに予想されるIT人材の引退やサポート終了等によるリスクの高まり等に伴う経済損失は、

2025年以降、最大1.2兆円/年 (現在の約3倍) にのぼる可能性がある※1。

(以下略)

「最大」と含みを持たせているが、金額の根拠を確認。

そのような側面がある事は事実でしょう。

27ページ

(注) 経済損失の算出根拠

- ※1: EMCジャパン株式会社の調査をもとにした独立行政法人情報処理推進機構のまとめ (2016年2月公開、2018年3月更新) によると、
- (2) データ損失やシステムダウン等のシステム障害により生じた2014年1年間の損失額は国内全体で約4.96兆円。
- (3) また、日経BP社「日経コンピュータ2017.8.3」によると、2010年代のシステムダウンの原因別割合として、
- (4) ①セキュリティ29.1%、②ソフトの不具合23.1%、③性能・容量不足7.7%、④人的ミス18.8%、⑤ハードの故障・不慮の事故19.7%。
- (5) レガシーシステムに起因して起こる可能性があるのは、仮に、このうち①・②・③・⑤とすると、合計79.6%。これらを踏まえ、
- (6) レガシーシステムに起因したシステム障害による経済損失は、現段階で、最大で4.96兆円×79.6%＝約4兆円/年にのぼると推定。
- (7) また、日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書2016」によると、企業が保有する「最も大きなシステム」(≒基幹系システム)が、
- (8) 21年以上前から稼働している企業の割合は20%、11年～20年稼働している企業の割合は40%。
- (9) 仮に、この状態のまま10年後の2025年を迎えると、21年以上稼働している企業の割合は60%になる。
- (10) これらを踏まえ、レガシーシステムに起因するトラブルリスクも3倍になると推定すると、レガシーシステムによる経済損失は最大で約12兆円/年にのぼると推定。

記載内容の妥当性と原典の確認

そもそも経済損失はシステムダウンによるものだけに矮小化した論旨が展開されている。

本来はDXを行わないことによる機会損失や生産性の相対的低下による損失をあげるべきでは?

- (2) IPA「情報処理システム高信頼化教訓作成ガイドブック (ITサービス編)」及び「情報処理システム高信頼化教訓活用ガイドブック (ITサービス編)」を公開

<https://www.ipa.go.jp/sec/reports/20160229.html>

また、民間企業が発表した調査結果(*1)によれば、データ損失やシステムダウンなどのシステム障害により生じた過去1年間の損失額は、国内企業1社あたり約2億1,900万円(*2)、国内全体で約4兆9,600億円とされており、システム障害による経済損失やその影響は大きく、システム障害の未然防止は企業にとって喫緊の課題であるといえます。

出典元が存在確認不可。

(*1) EMCジャパン株式会社「EMC Global Data Protection Index」

世界24カ国を対象とした、データ保護 (データ損失・システムダウンなどの影響を含む) に関する調査結果

<http://japan.emc.com/about/news/press/japan/2015/20150123-1.htm> → リンク先無し

同じ会社(EMC)の2021年調査を基に試算すると約4兆円となり、むしろ損失が減少している。

Global Data Protection Index 2021 主な調査結果 2021年7月

<https://www.delltechnologies.com/asset/ja-ip/products/data-protection/industry-market/global-data-protection-index-key-findings.pdf>

8ページ

過去12か月におけるデータロスの平均被害額 (米ドル)	959,493 ×	120 円/ドル	=	115,139,160 /年
過去12か月における不慮のシステム ダウンタイムの平均被害額 (米ドル)	513,067 ×	120 円/ドル	=	61,568,040
			合算	176,707,200 /年/組織
(IPA 国内企業1社あたり約2億1,900万円(*2)、国内全体で約4兆9,600億円)				
日本の組織数	49,600 ÷	2.19	=	22,648 組織
Global Data Protection Index 2021の1組織当り損失を乗じ、億円に変換				40,021 億円

- (3) 2010年代のシステムダウンの原因別割合

一方は「可能性」としながら次の計算では「起因」としてすべてを参入している。

(5) レガシーシステムに起因する可能性		レガシーシステムに起因したシステム障害による経済損失				
①セキュリティ	29.10% ✓	79.60%	×	4.96 兆円	=	3.9 兆円
②ソフトの不具合	23.10% ✓					
③性能・容量不足	7.70% ✓					
④人的ミス	18.80%					
⑤ハードの故障・不慮の事故	19.70% ✓					

システムダウンの8割はレガシーシステムに起因している根拠がない。

- (7) 21年以上前から稼働している企業の割合は20%、11年～20年稼働している企業の割合は40%

日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書2016」

出典 ↓

企業IT動向調査報告書 2016 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向 (2015年度調査)

<https://www.juas.or.jp/cms/media/2017/02/16itdoukou.pdf>

116ページ 図表5-2-1 課題システムの構築時期

「この状態のまま」と非現実的な前提を置いている。

同じ調査では9割が10年は使わないと回答しているので結論ありきで都合の良い部分のみを引用しているのではないかと。

- (9) 仮に、この状態のまま10年後の2025年を迎えると、21年以上稼働している企業の割合は60%になる。

元の2016年の調査では、「最も大きいシステム」の今後の利用期間は10年未満とする回答が89.4%
一般的なシステムでは数年に一度くらいはOSおよびハードの更改が行われる。

元の資料も「システム」とひとくくりにしており、ハード、OS、アプリのいずれを指すのかが不明。

- (10) これらを踏まえ、レガシーシステムに起因するトラブルリスクも3倍になると推定すると、レガシーシステムによる経済損失は最大で約12兆円/年にのぼると推定。

なぜ3倍か論拠が不明。

21年以上前から稼働している企業の割合が20%→60%と3倍になるため?

「リスクも3倍」と推定する根拠不明。